

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前期 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	36,295	8.0	36,965	8.1	39,388	8.5
現金及び預金	14,113		12,322		14,751	
未収運賃	1,968		2,320		2,391	
未収金	2,106		1,470		1,896	
有価証券	11		28		33	
自己株式	-		1		-	
販売土地建物	14,405		17,300		17,174	
貯蔵品	511		522		532	
前払費用	200		140		125	
繰延税金資産	1,792		2,030		1,292	
その他の流動資産	1,189		837		1,200	
貸倒引当金	6		10		11	
<b>固定資産</b>	419,918	92.0	417,898	91.9	421,759	91.5
鉄道事業固定資産	192,727		196,071		196,943	
自動車事業固定資産	-		6,725		2,999	
付帯事業固定資産	133,033		130,010		133,055	
各事業関連固定資産	3,899		4,833		4,872	
建設仮勘定	14,461		11,630		11,939	
投資等	75,795		68,624		71,948	
関係会社株式	19,652		10,595		19,956	
投資有価証券	53,552		52,657		48,646	
長期貸付金	32		40		34	
長期前払費用	375		519		469	
繰延税金資産	-		-		405	
その他の投資等	2,353		4,932		2,584	
貸倒引当金	170		120		149	
<b>資産合計</b>	456,213	100.0	454,863	100.0	461,147	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	102,414	22.5	83,429	18.3	100,923	21.9
短 期 借 入 金	71,587		48,083		60,021	
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	1,753		-		1,753	
未 払 金	6,098		8,989		15,936	
未 払 費 用	1,488		1,806		1,879	
未 払 消 費 税 等	1,262		1,173		966	
未 払 法 人 税 等	3,914		6,036		5,087	
預 り 連 絡 運 賃	4,852		4,789		5,009	
預 り 金	1,388		1,855		2,061	
前 受 運 賃	2,943		3,119		2,801	
前 受 金	1,602		1,138		1,298	
前 受 収 益	319		233		316	
賞 与 引 当 金	2,420		2,879		555	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,782		3,324		3,236	
<b>固 定 負 債</b>	197,638	43.3	218,861	48.1	208,016	45.1
社 債 及 び 転 換 社 債	50,000		51,753		50,000	
長 期 借 入 金	105,569		114,413		112,062	
繰 延 税 金 負 債	2,116		796		-	
退 職 給 付 引 当 金	14,706		21,868		19,561	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	780		751		809	
そ の 他 の 固 定 負 債	24,465		29,279		25,582	
<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	12,903	2.8	15,250	3.4	14,077	3.0
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	12,903		15,250		14,077	
<b>負 債 合 計</b>	<b>312,957</b>	<b>68.6</b>	<b>317,541</b>	<b>69.8</b>	<b>323,016</b>	<b>70.0</b>

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	-	59,023	13.0	59,023	12.8
法 定 準 備 金	-	-	49,896	11.0	49,896	10.8
資 本 準 備 金	-	-	42,019		42,019	
利 益 準 備 金	-	-	7,876		7,876	
剰 余 金	-	-	15,992	3.5	18,987	4.1
別 途 積 立 金	-	-	7,000		7,000	
中間[当期]未処分利益	-	-	8,992		11,987	
(うち中間[当期]純利益)	( - )	( - )	( 3,027 )		( 7,629 )	
その他有価証券評価差額金	-	-	12,409	2.7	10,283	2.3
自 己 株 式	-	-	-	-	60	0.0
<b>資 本 合 計</b>	-	-	137,321	30.2	138,130	30.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	59,023	12.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	42,019	9.2	-	-	-	-
資 本 準 備 金	42,019		-		-	
利 益 剰 余 金	30,948	6.8	-	-	-	-
利 益 準 備 金	7,876		-		-	
別 途 積 立 金	11,500		-		-	
中間[当期]未処分利益	11,572		-		-	
(うち中間[当期]純利益)	( 6,107 )	( - )	( - )		( - )	
その他有価証券評価差額金	11,387	2.5	-	-	-	-
自 己 株 式	123	0.0	-	-	-	-
<b>資 本 合 計</b>	143,256	31.4	-	-	-	-
<b>負 債・資 本 合 計</b>	456,213	100.0	454,863	100.0	461,147	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科目	期別	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前期 (平成14年3月期)
鉄道事業 営業利益	業収	39,464	39,221	78,362
	業費	28,906	28,682	59,457
	業利	10,558	10,539	18,905
自動車事業 営業利益	業収	5,132	8,427	16,347
	業費	5,527	9,166	18,033
	業利	395	738	1,686
付帯事業 営業利益	業収	14,478	13,921	27,923
	業費	9,574	9,199	18,955
	業利	4,904	4,721	8,968
<b>全事業営業利益</b>		15,067	14,522	26,187
営業外収益 受取利息およびその他の収益	益	811	1,019	1,651
	配当金	381	516	624
	の収益	429	503	1,026
営業外費用 支払利息その他の費用	費用	4,581	3,753	7,805
	利息	3,119	3,321	6,613
	の費用	1,461	432	1,192
<b>経常利益</b>		11,297	11,788	20,033
特別利益 特定都市鉄道整備 準備金取崩額 営業譲渡益	益	1,498	1,173	2,346
	額	1,173	1,173	2,346
	益	325	-	-
特別損失 特別退職金 固定資産除却損 固定資産評価損 投資有価証券評価損 販売土地評価損	損失	2,157	7,914	9,491
	金	1,765	-	232
	損	392	345	1,369
	損	-	6,195	6,195
	損	-	859	1,179
		-	514	514
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		10,638	5,046	12,887
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	税額	3,310	5,480	7,640
	調整額	1,221	3,461	2,382
<b>中間(当期)純利益</b>		6,107	3,027	7,629
前期繰越利益額 中間配当額	利益額	5,464	5,964	5,964
	額	-	-	1,606
<b>中間(当期)未処分利益</b>		11,572	8,992	11,987

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	イ. 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
	ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産は取替法）により償却しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法により償却しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### （会計処理の変更）

数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理していましたが、当中間期から平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法に変更しております。

この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 中 間 期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	344,440	340,704	346,805
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産の額			
鉄道事業固定資産	192,433	195,800	196,640
付帯事業固定資産	22,352	22,421	22,953
合 計	214,785	218,221	219,594
(2)上記に対応する債務			
長期借入金及び短期借入金	76,132	81,479	79,795
未 払 金	2,840	2,781	2,840
その他の固定負債	11,072	16,816	12,481
合 計	90,045	101,078	95,117
3. 保証債務額	3,800	4,419	4,603
4. 借入金の債務履行引受 契約に係る偶発債務額	160	560	330
5. 自己株式			
株 数	195,020 株	2,871 株	92,540 株
貸借対照表価額	123,612,398 円	1,899,320 円	60,224,384 円

(損益計算書関係)

	当 中 間 期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 中 間 期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	392	345	1,366
建物及び構築物	361	293	1,196
機械装置及び運搬具	11	31	59
その他	19	20	111
無形固定資産	-	-	2
合 計	392	345	1,369

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末及び期末残高相当額

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	当中間期(平成14年9月中間期)			前中間期(平成13年9月中間期)			前期(平成14年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
付帯事業 固定資産	54	28	26	58	31	26	58	37	21
各事業関連 固定資産	85	53	31	527	326	200	634	379	254
合計	140	82	58	586	358	227	693	416	276

取得価額相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前期 (平成14年3月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年内	23	96	107
1年超	35	131	168
合計	58	227	276

未経過リース料中間期末及び期末残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前期 (平成14年3月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	37	57	115

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。



1株当たり配当金

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	2 5 0	2 5 0	5 5 0
(内訳)			
特別配当			0 5 0